



筑紫女学園大学リポート

筑紫女学園大学におけるマイノリティの包摂と支援のあり方について（その2）

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2021-03-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 安恒万記, 赤枝香奈子 渋田登美子 宇治和貴, YASUTSUNE,Maki, AKAEDA,Kanako, SHIBUTA,Tomiko, UJI,Kazutaka メールアドレス: 所属:
URL	https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/1039

筑紫女学園大学におけるマイノリティの包摂と 支援のあり方について（その2）

安 恒 万 記・赤 枝 香奈子
渋 田 登美子・宇 治 和 貴

Support and Inclusion of Minorities at Chikushi Jogakuen University : Part Two

Maki YASUTSUNE, Kanako AKAEDA
Tomiko SHIBUTA, and Kazutaka UJI

はじめに

本研究は、「親鸞聖人が明らかにされた仏陀（釈尊）の教え、すなわち浄土真宗の教えにもとづく人間教育」を建学の精神とする本学独自のマイノリティ支援のあり方を検討し、その実現を目指すものとして、2017年度より本学の特別研究助成（指定研究）を受け、開始された。2019年度にまとめた2017年度および2018年度の研究成果と課題に引き続き、本稿では2019年度の活動内容のうち、サンフランシスコおよびロサンゼルスにおけるマイノリティ支援の視察をまとめ、マイノリティを包摂し、多様性を尊重するための支援とエンパワーの方策について考察する。第1章ではロサンゼルス LGBT センターおよび Seoff Chin さん（インターナショナル・プロジェクト・マネージャー）のレクチャーについて、第2章ではジュディス・バトラー教授特別インタビューと HIV/AIDS にかんしての鬼塚直樹さんレクチャー、San Francisco Community Health Center の Brian Ragas さん（コミュニケーション・マネージャー）レクチャーについて、第3章では全米日系人博物館と日系移民について、第4章では北米における本願寺教団の歴史とマイノリティ支援について報告する。

なお、2019年度のサンフランシスコおよびロサンゼルス視察の概要は以下の通りである。

【目的】1890年代に日本からカリフォルニア州への移民が開始され、多くの日系アメリカ人と日系人社会の歴史を有し、かつセクシュアル・マイノリティの権利獲得運動の中心となった地であ

るサンフランシスコ、1960年代に障がい者自立運動推進の役割を果たした地であるバークレー、アメリカで最初のそして最大のLGBTセンターがあるロサンゼルスにおいて、様々なマイノリティとマジョリティが共存しているダイバーシティの状況を学生が体験的に学ぶことが出来るスタディツアーの内容を検討すること。

【日程】2019年9月4日（水）～12日（木）

【視察先】○サンフランシスコ・バークレー：①サンフランシスコユニバーサル海岸 ②浄土真宗センター ③San Francisco Community Health Center (SFCHC) ④Buddhist Churches of America ⑤日本タウン ⑥STRUT（カストロ地区）⑦バークレー仏教会サンデーサービス参拝

○ロサンゼルス：①ONE National Gay & Lesbian Archives at the USC Libraries ②洗心仏教会 ③南カリフォルニア大学 ④Los Angeles LGBT Center（LA LGBTセンター）⑤サンマテオ仏教会 ⑥ロサンゼルス別院 ⑦全米日系人博物館

【特別インタビュー】ジュディス・バトラー教授（UCバークレー修辞学・比較文学科）

【レクチャー】①鬼塚直樹さん（UCSFエイズ予防研究センター）HIV/AIDS Milestone

②Brian Ragasさん（SFCHC Communications Manager）

③Seoff Chinさん（LA LGBTセンター International Project Manager）

④Valentina D'Alessandroさん（コーディネーター）Out for Safe Schools

【インタビュー】小谷政雄さん（洗心仏教会退職開教使）

【参加】①バークレー仏教会サンデーサービス参拝

②本願寺ご門主様歓迎行事（サンマテオ仏教会）

【視察メンバー】赤枝香奈子・宇治和貴・渋谷登美子・安恒万記

1. LA LGBT センター報告

1.1. LA LGBT センター¹概要

LA LGBT センターは1969年に設立され、アメリカで最初のそして最大のLGBTセンターである。そのミッションは、「LGBTの人々が健康で平等で完全な社会の一員として成長する世界を構築」することとされている。

施設は9カ所の施設がロサンゼルス市とウエストハリウッド市に点在し、そのいくつかは近接して立地し、ホームレスの若者向けの100台のベッド、シニアコミュニティセンター、若者のドロップインセンターとアカデミー、さまざまなプログラムのためのスペース、2020年に完成したアニタメイローゼンス



LA LGBT センター（Youth センター エントランス）

タインキャンパス²には高齢者向けの99ユニットの手頃な価格の住宅と、若者向けの25の補助住宅アパートがある。

若者から高齢者まで月に42,000人以上の訪問者と年間延べ50万人以上の利用者があり、約700人のスタッフが従事している。

このセンターは非営利団体であり、運営資金は公的補助金（Public Support）と企業からの助成金（Corporate giving）、ファウンデーション（Foundations）からなり、後述する「OUT For Safe Schools」プログラムはトヨタファイナンシャルサービスによる助成金で運営されている。また、それぞれの施設の建設費用をはじめ、センター運営のために多くの企業や個人からの寄付が集まっており、プログラムや施設の部屋の名称に寄付者の名称が冠として使われていた。

1.2. LA LGBT センターの事業について

センターの事業は、ヘルスサービス（Health Services）、社会サービスと住宅（Social Services & Housing）、文化と教育（Culture & Education）、リーダーシップとアドボカシー（Leadership & Advocacy）であり、その内容は豊富な資金力によって多岐にわたっている。特にヘルスサービス、社会サービスと住宅にかんする事業は、若者からシニアまで幅広い年齢層に対して行われており、加えて社会サービスと住宅にかんしてはLGBTだけでなく、12～24歳の若者すべてに対するサービスとして提供されており、居住スペースは最大1年半の入所が可能で、一度退所して戻ってくる若者も少なくないが、継続して支援が行われているとのことであった。また、文化と教育、リーダーシップとアドボカシーについてはイベントやフォーラムの開催や、教育、行動、リーダーシップ開発を通じて、ボランティアを動員して、LGBTコミュニティの権利を保護するために地方、州、および連邦レベルでの政策決定に影響を与える政策キャンペーンを展開している。

ここでは、特に保健サービスと、社会サービスと住宅にかんする事業内容の一例を紹介する。

(1) ヘルスサービス（Health Services）

医療サービス（Medical Services）として、プライマリケアやHIVケア（ジェフリーグッドマンズスペシャルケアクリニック）やトランスジェンダーヘルスサービスなどのほか、HIVおよびSTD（性感染症）検査、予防薬など予防のためのサービスやプログラム、メンタルヘルスサービスが行われている。また、中毒回復サービスでは匿名オンラインチャットサポートや夜間外来プログラムなどがあり、言語も英語、スペイン語、ロシア語、タイ語でのオンラインサポートなど、さまざまな状況に合わせたサービスが用意されている。

(2) 社会サービスと住宅（Social Services & Housing）

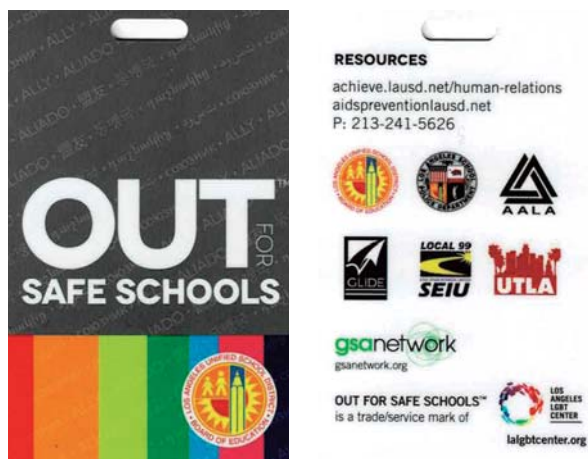
特に、若者向けのサービスとして、仮設住宅または住宅紹介や食事（朝・昼・夕・軽食）、シャワー、衣類やランドリーサービスなど、生活全般を支えるサービスが用意され、チャーターハイ

スクール³の卒業証書取得、個別指導、カレッジツアール GED⁴および HiSet⁵の準備などの教育プログラムやレクリエーション活動、カウンセリングなどが行われている。また、若者の自立に向けた教育だけにとどまらず、就学や就職、貯金の管理の手伝いなども行われ、雇用プログラムとしては、提供就職面接のための衣類など就職に必要な全てが提供されている、との説明であった。

1.3. Out for Safe Schools Campaign について

LA LGBT センターは多くの事業を展開しているが、中でも特筆すべき事業として Out for Safe Schools Campaign があり、コーディネーターの Valentina D'Alessandro さんにレクチャーをしていただいた。この事業は LGBTQ+ の生徒たちの安全なスペース作りのために大人のアライを支援的な LGBTQ アライとして公に特定することを奨励し、LGBTQ の個人を擁護し、傷つける言葉に反対し、LGBTQ の人にとって学校政策と実践が安全で包摂的になるように積極的に取り組むためのプログラムである。

Out for Safe Schools に参加希望するスタッフは、LGBTQ の懸念について生徒や保護者と話をする意欲を示すバッジを着用することが出来、生徒たちは「安全なスペース」が教室だけでなく、このバッジ着用の大人がいる場所に広がることを知ることができるのである。また、このプログラムは地区や国または州の役員を通じて開始・実施され、そのことによりバッジをつけた学校のスタッフが地元行政から支援を受けていることを



Out for Safe Schools バッジ (左：表面 右：裏面)

広く知ることが重要との説明であった。このプログラムは全米で470万人以上の学生に影響を与え、2013年の開始以来178,500のバッジが配布されている。

Out for Safe Schools は学校管理者や教師、その他の専門家向けに対面での専門能力開発トレーニングを提供しており、各グループの特定のニーズの学習目標に合わせてトレーニングをカスタマイズすることも可能である。以下はその一例である。

- ・ LGBTQ Youth Policy and Advocacy Training
- ・ LGBTQ student suicide prevention cultural competency (自殺予防の文化的行動特性)
- ・ Gender Diversity at Schools (学校におけるジェンダー多様性)
- ・ LGBTQ Student & Youth Cultural Competency (LGBTQ 学生の文化的行動特性)

また、オンラインでのトレーニングやレスンプランがPinterest写真やアーカイブされたメディアレポートとともに提供されており、LGBTQ の歴史の重要な部分と見なされるトピック、イベントについて幅広く学ぶ機会が用意されている。具体的なレスンプランを以下に紹介す

る。

- ・ Black Cat Tavern Riots⁶ (ブラック・キャット・タヴァーン暴動)
- ・ Bayard Rustin⁷ (ベイヤード・ラスティン)
- ・ AIDS Crisis (エイズ危機)⁸
- ・ Harvey Milk (ハーベイ・ミルク)⁹
- ・ Civil Rights (公民権)¹⁰
- ・ FAIR Act (公正法)¹¹
- ・ Female Impersonation During WWI (第一次大戦中の女装)¹²
- ・ Coming Out in the 1950s-1970s (1950～70年代におけるカミングアウト)¹³
- ・ Bilitis and *The Ladder*¹⁴ (ビリティス¹⁵と *The Ladder*¹⁶)
- ・ Audre Lorde (オードリー・ロード¹⁷)¹⁸

1.4. まとめ

LA LGBT センターのエントランスで始まったレクチャーの冒頭、インターナショナル・プロジェクト・マネージャーの Seoff Chin さんは、ホームレスの若者の40%が LGBT であると特定され、46%が性的指向または性同一性に対する家族の拒絶により逃亡し、32%は自宅で身体的、心理的、または性的虐待に直面していること、また、家族の拒否が LGBT の若者のホームレスに寄与する主要な要因であり、家族の虐待が LGBT のホームレスに寄与するもう1つの重要な要因である¹⁹ことを説明された。

セクシュアル・マイノリティの若者の命を守るための支援として、住宅の提供から社会的自立のための教育まで数多くの種類の幅広い支援が必要であり、それらが LA LGBT センターにおいて相互に連携しながら提供されていた。センター内は多くのセキュリティ機能で護られ、若者のためのスペースとシニアのためのスペースはそれぞれに快適な区分がなされ、利用者の年代によって異なるサポートと環境がそれぞれに用意されていた。食堂には様々な食事が用意されており、ランドリールームや DVD ルーム、コンピュータールームなどでそれぞれにくつろぎながら利用する若者の姿やスタッフの様子から、このセンターがとても安全な場所であることが見受けられた。特に将来における自立を目指した教育プログラムは、芸術や料理、演劇など充実した施設スペースとスタッフを有しており、当日行われていたクッキングプログラムも満員であった。

これらの具体的支援が当事者への支援としてとても有意義であることはもちろんであるが、加えて、マイノリティを包摂するためには、周囲の環境そのものを変えていく努力が必要であることを「Out for Safe Schools」は示している。

(安恒万記)

2. セクシュアル・マイノリティをめぐる歴史と現在

2.1. ジュディス・バトラー教授インタビュー

2.1.1. ジェンダー概念とトランスのアイデンティティ

UCバークレー比較文学科の教授であるジュディス・バトラーは、ジェンダー研究に画期をなした著書『ジェンダー・トラブル：フェミニズムとアイデンティティの攪乱』（Butler 1990=1999）により、世界的に広くその名を知られている。2018年12月に来日し、明治大学等で講演を行った際にも多くの聴衆が集まった²⁰。今回、わたしたちは滞在先であるバークレーの浄土真宗センターでバトラー教授（以下、敬称略）にお話を伺うことができた。主な話題はトランスジェンダーの女性をめぐる現状について、またその研究における仏教思想の影響についてである。本節では主に前者の内容について紹介したい。

筑紫女学園大学は2019年4月、ダイバーシティ推進宣言とトランスジェンダーの女性（以下、トランス女性）の受け入れに向け、本格的な検討を始めることを発表した。トランス女性の受け入れについては、2018年7月にお茶の水女子大学が2020年度から受け入れを始めることを発表し、大きなニュースとなった。その後、奈良女子大学、宮城学院女子大学、日本女子大学が受け入れを発表している。しかしながら、お茶の水女子大学のトランス女性受け入れの発表直後からSNS（主にTwitter）では、トランス女性に対する差別的言動を含むバッシングが起きている。今回のインタビューでは本学がトランス女性の受け入れに向けて検討を進めていることの説明から始め、日本の性別変更手続きについて話が進んだ。

日本では2003年に成立した「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」（2004年施行）により、一定の要件を満たせば戸籍上の性別を変更することが可能となっている。その要件とは、①二十歳以上であること、②現に婚姻していないこと、③現に未成年の子がいないこと、④生殖腺がないこと又は生殖腺の機能を永続的に欠く状態にあること、⑤その身体について他の性別に係る身体の性器に係る部分に近似する外観を備えていること、というものである。しかしながら、近年、この要件は「リプロダクティブ・ヘルス・ライツ（性と生殖の健康と権利）」の観点から見て、大きな問題を含んでいるとして非難されている。要件④⑤をみたすために必要な外科手術（性別適合手術）は「強制断種」と認識されているからである。現在、イギリス、アイルランド、デンマーク、マルタ、アルゼンチンなどは性別変更にあたり、外科手術は不要とされている（石田 2019：99）。インタビューの際に聞いたバトラーの説明によると、カリフォルニアでも性別の変更は自己申告のみとのことである。ただ筆者が、日本では性別を身体で判断する意識が根強いことを述べると、それはアメリカでも同様であり、世界中そうだとのことであった。

バトラーによると、アメリカの多くの女子大でもトランス女性受け入れの問題について議論しなければならなかったとのことである。フェミニストの中には、トランス女性は男性であり、彼らは女性の経験や結束というものを弱めてしまうという理由で入学に反対した人たちがいる一方、ジェンダーは時とともに、また場所によって変化するカテゴリーであり、また実際、割り当

てられたジェンダーが自身にとって受け入れがたいものと判明し、その中には生きられないという人たちがいるのだから受け入れるべきと述べたフェミニストもいる。トランス女性の入学に反対する人たちは、トランスのアイデンティティは偽物であるか、もしくは女性の領域に入るために男性が利用する道具だと考える一方、入学に賛成する人たちは、ミソジニー（女性〔性〕嫌悪）に苦しめられている人たちとトランスフォビア（トランスジェンダー嫌悪）に苦しめられている人たち、そしてホモフォビア（同性愛嫌悪）に苦しめられている人たちがこの世界で結びつくのは偉大な連帯だと考える。したがって、これは確かに連帯、しかも重要な連帯であり、ジェンダーという概念はこの連帯を包摂しうるに十分なほど開かれたものである。

バトラーの考えとしては、これは心を開いて（with an open heart）生きていきたいか、心を閉ざして生きていきたいかという問題であり、なじみがないものや恐ろしいものに対して心を開くというのはたいへんなことだが、挑戦になるのではないかということであった。また、トランスの人たちが手術を受けている／がいないがそれは重要ではない。手術を受けている／受けていない、ホルモンを摂取している／していないということにかかわらず、トランスのアイデンティティというものは正当なものである。手術を受けないことやホルモンを摂取しないことにはそれぞれに理由があり、彼女／彼らのアイデンティティ、またこの世界における自己（self）の意識というものはトランスである、もしくは単に女性や男性、それ以外のカテゴリーである。そして、ある人が本当にトランスであるかどうかということを決めるのが手術や医学的治療であるべきではない。こうした決定は医学的権威に委ねるべきものではなく自己決定に属するものであり、その人以上に自分自身の自己（self）の経験についてよく語る人はいないのだ。これは典型的なアメリカ人的な一ただし、多くのアメリカ人は賛成しないかもしれないが、明確にアメリカ人的な態度であると述べた。

2.1.1. トランス女性をめぐる状況

トランス女性を女性とは認めないことも含め、トランス女性に対する差別的言動は日本に限ったことではない。2020年6月にも、「ハリー・ポッター」シリーズの作者であるJ.K. ローリングがトランス女性を揶揄するツイートを行ったことに対し、非難の声が上がった²¹。

現在、大学におけるトランス女性受け入れにかんしては、受験生が未成年であることもあり、（当然のことながら）戸籍上の性別変更手続きは求めている。日本女子大学ではトランスジェンダーについて「出生時に割り当てられた性別が男性で、現時点で法律上の性別（日本では戸籍）が男性または女性以外であるが、性自認が女性である方」と定義した上で、次のように受け入れの主旨を述べている。

今日、性とは男女二元で論ずることはできず、実に多様であるということが認識されるようになりました。それは「女性」自体が多様であるということも意味します。そこで、本学では「女性」を再定義し、トランスジェンダーの方もこの定義の中で共に学んでいただくこと

としました。多様な人が尊重され、包摂される社会を形成する立役者としての「女性当事者」を力づけるためです。それは同時に、在籍するすべての学生を力づけることを意味します。様々な違いがあっても不当な扱いを受けることのない、人権の尊重される社会の実現に貢献する女性の育成に努めることが本学の使命であると考えています。（「トランスジェンダー学生（女性）の受け入れについて」²²⁾

これらからもわかるように、性別というものは身体によって一律に決まるものでも、また歴史的に安定的なカテゴリーでもない。現在は身体を基準とするのではなく性自認（ジェンダー・アイデンティティ）を重視する方向へと変化しつつある途上と言えるかもしれない。

日本では、ジェンダー研究者、哲学研究者として紹介されることが多いバトラーであるが、性別二元論やヘテロ・ノーマティビティ（異性愛規範）の問い直しを核とするクィア・スタディーズを牽引してきた一人であり、またフェミニストとして社会運動と研究を往還しながら思索を深めてきた人物でもある。「セックスは、つねにすでにジェンダーなのだ。そしてその結果として、セックスとジェンダーの区別は、結局、区別などではないということになる」、「セックスを前－言説的なものとして生産することは、ジェンダーと呼ばれる文化構築された装置がおこなう結果なのだ」（Butler 1990=1999：29 傍点ママ）と述べ、生物学的性差とされる「セックス」の構築性を論じてきたバトラーから、直接、トランス女性や「レズビアン」というカテゴリー²³⁾についてお話を伺うことができ、たいへん貴重な経験となった。またバトラーの難解な著作と苦闘してきた身としては、今回のインタビューの中でたびたび、「オープンな」という言葉が出てきたこと、またそうしたシンプルでポジティブな言葉がバトラー自身の考え方や目指すべき方向性を示して使われていたのは印象的だった。と同時に、ジェンダーや身体をめぐる議論にパラダイム転換を起こしたからこそ、称賛だけでなく、強い批判や攻撃を受けてきたバトラーが、それでも目指すべき方向性として「オープンであること」を選び続けているという意味では、示唆に富むとともに非常に重い言葉だと思われた。

2.2. 鬼塚直樹さんレクチャー

セクシュアル・マイノリティの歴史を語る上で決して外すことのできないトピックが HIV/AIDS である。世界でもっとも有名なゲイ・エリアであるカストロ地区を抱えるサンフランシスコは、それゆえ HIV/AIDS の問題とも深い関わりをもってきた。このたびの視察では、現地で HIV/AIDS に関わる仕事に長年携わってこられた鬼塚直樹さんに「HIV/AIDS Milestone 1981年から2011年まで America, San Francisco, and Asian Communities」というテーマでレクチャーをしていただいた。

1981年というのはサンフランシスコで最初に「カポジ肉腫」の診断が下された年である。同年7月、『ニューヨークタイムス』は、ニューヨークとカリフォルニアで41例のカポジ肉腫が報告されたことを報道している。この年のサンフランシスコの AIDS 報告件数は21件である（ただし、

当時はまだ HIV も検出されておらず、AIDS とも命名されていない)。レクチャーでは、その後、累積29,076件となる2011年までの AIDS 報告件数の推移とともに、当時のサンフランシスコや全米の状況について、鬼塚さん自身の関わりも交じえながら話が進められた。以下ではこのレクチャーの内容を要約し、紹介したい。

1982年には、この新たな感染症が「Gay Plague (ゲイ感染症)」や「GRID (Gay Related Immune Deficiency ゲイ関連免疫不全)」と呼ばれた。この年、サンフランシスコではゲイのアクティビストたちが早くも「KS ファンデーション」という NGO を立ち上げている²⁴。これは後に、サンフランシスコの AIDS 関連の NGO としては最も大きく、かつ最も古い「San Francisco AIDS Foundation」の母体となるものであった。

1984年には HIV (ヒト免疫不全ウイルス) が検出され、抗体検査ができるようになる。また、HIV 関連の民間団体に連邦政府の資金が初めて、そしてようやく提供された。同年、サンフランシスコ市政府の決定により、市内のバスハウス (ハッテン場) が閉鎖されている。翌1985年のサンフランシスコの AIDS 報告件数は673件、全米での AIDS 累積報告件数は20,470件、死亡件数は8,161件であった。

1987年には、アジア人を対象とした北米初の AIDS 関連団体である「Asian AIDS Project (AAP)」が設立され、活動を開始している。これはのちに、今回の訪問先の一つであり、次節で取り上げる San Francisco Community Health Center の前身である API Wellness Center となる団体である。当時、アジア人は感染しないのではないかと、もともと抗体があるんだというような人もたくさんいたという。HIV/AIDS は単なる感染症ではなく、性生活やセクシュアリティにかかわるものであり、そうすると人種なり国や文化の違いが非常に大きな要素となる。当時はサービスが白人対象に提供されており、それらが使いづらかったため、アジア人も動き出してこのような団体が作られたとのことである。

1988年に WHO は12月1日を「World AIDS Day」とすることを発表する。翌1989年に鬼塚さんはサンフランシスコにやってくるのだが、この年、サンフランシスコ市立 STD クリニックで実施された HIV 抗体検査で、MSM (Men who Have Sex with Men 男性とセックスをしている男性) の受検者440人のうち、陽性件数は約半数の224件 (50.9%) であった。この年のサンフランシスコの AIDS 報告件数は1,585件、1981年からの累積 AIDS 報告件数は6,678件となっている。鬼塚さんがサンフランシスコにやってきて、ひどい時には1ヶ月の死亡件数が200件を超えていたことがあり、1日のうちに午前、午後とお葬式に出たこともあるとのことだった。

コンドーム無料配布プログラムが繰り広げられた結果、1990年には年間50万個以上のコンドームが配られたという。コンドームの使用状況を調査した研究によると、使わなかった理由でいちばん多かったのは、「コンドームを使いたかったけれども手元になかった」という理由だったことから、家中にコンドームを置き、「コンドームの飽和状態」を作ることが目指されたのだという。

1992年には、AIDS はアメリカの25~44歳の男性の死因第一位となる。この年、抗 HIV 剤の

コンビネーションセラピー（多剤併用療法）の実効性が報告されている。当時はプロテアーゼ阻害剤がまだ入ってきていないため、副作用が大変で、それを抑える薬も含め、さまざまな種類の薬をそれぞれ決まった（別々の）タイミングと頻度で服用しなければならず、服薬も「命がけ」だったという。そしてこの頃になると、HIV だけを取り出して支援するのでは効果はなく、服薬も含め、ゲイ男性の生活全般に対するサポートが必要ということがわかってくる。

1993年には CDC（アメリカ疾病管理予防センター）が AIDS の診断基準を拡大した結果、AIDS の報告件数は大幅に増加し、この年のサンフランシスコの AIDS 報告件数は4,272件となっている（前年：1,639件）。1994年には、全米で、AIDS は25～44歳の死因第一位となっている。1995年末の時点で、全米の AIDS 累積報告件数は513,486件、うち死亡件数は323,213件と約6割の人が亡くなっている。同年、サンフランシスコ市立 STD クリニックで実施された HIV 抗体検査で、MSM の受検者793人のうち、陽性件数は222件（28.0%）であり、1989年の50.9%と比べるとかなり下がっている様子が伺える。また、サンフランシスコの AIDS 報告件数は1,635件と、初めて減少を見せている。

1996年、バンクーバーで開催された第11回国際エイズ学会で、ウィルスの増殖を阻害するプロテアーゼ阻害剤の効果に大きな注目が集まり、この年を境に死亡件数が減っていく。1997年に当時のクリントン大統領は AIDS ワクチンを10年以内に開発すると発表した。現在もまだ開発されていない。この間もサンフランシスコの AIDS 報告件数は下がり続け、2002年には441件にまで減少しているが、全世界では年齢層15～59歳における死因の第一位となっている。2004年の段階で、サンフランシスコの公衆衛生局が管轄する市内38箇所の HIV 検査場で行った検査総数は25,110件であり、陽性全体のうち MSM の陽性者が占める割合は45%である。よって、HIV/AIDS はゲイの病気だとはもはや言えず、ヘテロセクシュアルの人や薬物使用者の人たちに広まっていることが社会問題となってきた。

2001年から2005年にかけてサンフランシスコでの陽性件数は2,139件であったが、この中で陽性が判明して12ヶ月以内に AIDS を発症した人が38%（830人）であり、その内訳は、MSM が39%、13～29歳が57%、アメリカ以外で生まれた人が56%、保険を持っていない人が45%となっている。陽性が判明して12ヶ月以内に AIDS を発症する人々は「レイト・テスター（Late Tester 検査に遅れた人）」と呼ばれる。当時、HIV は感染してから長い無症状潜伏期間を経て発症するといわれており、その潜伏期間は10年にも及ぶと言われていた。そのことを踏まえると、陽性が判明して12か月以内に AIDS を発症という事実は、HIV に感染してかなり時間が経っていることを意味しており、その人が HIV の感染リスクのある行為をしながらも抗体検査を受けていなかったということを証明するものである。そしてその割合がマイノリティ性を持っている人たち、あるいはいくつかのマイノリティ性が被っている人たちに多かったということの意味している。

もしその人が検査機会に恵まれていて、感染してからあまり時間が経たないうちに陽性が判明していれば、当時の最先端の治療を受けられる可能性があり、その人の予後は大きく改善されて

いたかもしれない。また自身の感染の事実を知っていれば、他人に移さないような性行動に移行していたかもしれない。よって、抗体検査の拡充は、陽性者をいち早く治療に結び付けるとともに、感染予防にも貢献するのである。このように、アメリカは社会の中での弱者に感染症が広がっていくというのが如実に表れる国であり、それが見ていて本当に辛いと鬼塚さんはおっしゃっていた。

2011年時点で、AIDSの累積報告件数は29,076件、うち死亡件数は19,571件であり、サンフランシスコの総人口815,358人のうち、HIV/AIDSとともに生きている人は18,576人と予測されている。

2.3. HIV/AIDS をめぐる現在

HIV/AIDSとマイノリティ性の問題がどのように関わっており、また現在どのような支援が行われているか知るため、San Francisco Community Health Centerを訪問し、コミュニケーション・マネージャーのBrian Ragasさんにレクチャーをしていただいた。前述の通り、センターの歴史はAIDS禍のさなかの1987年に始まる。その後、1996年にAPI Wellness Centerとしてスタートし、2018年にSan Francisco Community Health Center (SFCHC)となった。もともとはAPI (Asian and Pacific Islanders)、すなわちアジア系および太平洋諸島民のコミュニティをサポートするための団体であったが、現在はより多様な人々や社会から排除されていると感じる人々へのサポートを行っている。また2012年には、連邦政府から資金援助を受ける特別なヘルスセンターであるFederally Qualified Health Center (FQHC)となり、HIV/AIDS関連にとどまらないサービスを提供している。

センターはサンフランシスコの中心地にほど近いテンダーロインにある。この地域は、「サンフランシスコにおけるホームレス、薬物使用、精神疾患、HIVの震源地」であり、他の場所で提供されているプログラムに合わなかったクライアントや患者がやってくる。このように、SFCHCは商業的あるいは公的なヘルスケアの網の目からこぼれ落ちてしまう人たちのための、「セイフティ・ネットのセイフティ・ネット」としての役割を持っている²⁵。

レクチャーではSFCHCの歴史と現在、そして活動内容などについてお話を伺った。

サンフランシスコはアジアからの移民の主要な玄関口であり、APIの人々の比率が高い。だからこそ、1980年代にHIV/AIDSの蔓延が始まった時、その中にはAPIの人たちもたくさん含まれていたはずなのだが、APIのコミュニティのために必要なサービスを求め声を上げる人がいなかった。そこでAPI Wellness Center (のもととなる組織)ができた。そのように当初はAPIコミュニティのためのサービスを提供するものであったが、サンフランシスコ、そしてテンダーロインに位置していることから、より広範な人々や排除されていると感じている人々のために役立ちたいと考えるようになった。

センターは現在、テンダーロインにあるビルの4階にあるのだが、このビル全体がホームレスや辛うじて住むところがある人たちの支援を行っており、すばらしいパートナーシップが生み出

されているという。一階には食料庫があり、食べ物などの提供を行っている。3階には別の AIDS 団体があり、そちらともパートナーシップがあるので、SFCHC のクライアントは両者を行き来している。それぞれのクライアントは似通っているのも、一階に食べ物を求めてやってきて、最上階 (SFCHC) に医療サービスを求めてやってくる。よって、このビル全体がこのコミュニティへのサービスに深く関わっている。同じフロアにはセックスワーカーの健康と権利擁護の団体もあり、やはり連携しているとのことだった。

センターの利用者は年間約3,000人であり、75%が有色の人々、56%がLGBT、28%がトランスジェンダーとのことである。LGBT の中でもトランスジェンダーを分けているのは、トランス・コミュニティがとりわけ十分なサービスを受けられていないからであり、そのことを強調したいためと、SFCHC ではトランスの人々を歓迎しており、もっと来てもらいたいからとのことであった。

センターの活動は大きく分けて、メディカル・サービスとプログラムの2つである。ただ、それぞれが別個のものというわけではなく、プログラムを受けに来て、メディカルサービスも受けたり、あるいはその逆もある。メディカル・サービスは、プライマリーケア、PrEP と PEP²⁶、トランスジェンダーの健康、HIV と STD の検査、HIV の治療とケア、問題行動の医療サービスで、翌年からは歯科のメディカル・サービスも始まるとのことであった。プログラムのほうは、トランスジェンダーのプログラム、HIV 陽性のホームレスのためのプログラム、API の MSM およびゲイ男性のプログラム、LGBT のためのタバコのハーム・リダクション (危害軽減) プログラム、HIV 陽性のホームレスへのアウトリーチと医療を行うプログラムである。

SFCHC は上記の通り、FQHC として政府から助成を得ているほか、カリフォルニア州、サンフランシスコ市からも助成を得ている。たとえば、HIV と STD の検査では、検査自体無料であるが、トランスの人々にもっと HIV の検査を受けてもらうため、検査を受けると20ドル渡しており、それは市からの資金援助で行っているとのことだった。

プログラムの中で印象に残ったのは、HIV 陽性のホームレスへのアウトリーチと医療を行うプログラムである。街に出て、特にホームレスやそれに近い人たちに対し、医学的状況のトリアージを行う、ヘルスケア・サービスにつなぐというものである。これらの人々はまた、オピオイド²⁷ 危機のフロントラインにいるという。サンフランシスコではフェンタニル²⁸ の曝露によるオーバードースをよく目にするのだが、それに対し鼻腔用スプレーでトリアージを行うような訓練を行っているということである。

オーバードースしてしまう可能性を緩和するため、サンフランシスコではある地域や状況でドラッグを注射することを認めているのだが、SFCHC は無料の注射針交換エリアになっており、清潔な注射針を提供している。

「ここを利用するような人たちにとって、あちこち違う場所に出向いて行くというのは困難なので、必要なすべてのものをできる限り得られるよう、すべてを一つにしたかったのだ」と言う通り、利用者の特性を理解し、その人たちにとって必要なもの、望ましいことは何かという利用

者目線で運営がなされていることに感心させられるとともに、そのきめ細やかさは利用者が置かれている厳しい環境に応じたものであることを考えると、サンフランシスコでマイノリティである人々が、特に前節の鬼塚さんの話でも触れられたマイノリティ性が重なっている人々が生きていくことの困難の大きさを突きつけられる思いがした。

(赤枝香奈子)

3. 全米日系人博物館 Japanese American National Museum

3.1. 全米日系博物館の概要

全米日系人博物館は、1992年にロサンゼルスのリトルトーキョーで開館した。この建物は日系一世によって1925年に建てられた旧西本願寺羅府別院を修復したものであり、ロサンゼルス市の史跡・文化的建造物に認定されている。1999年には本館の隣に新館パビリオンが開館し、日系移民史、日系社会史、戦時中の強制収容所体験、日系人のアメリカ社会への貢



全米日系人博物館（旧西本願寺羅府別院）

献を常設展示と特別展示、移動展示によって伝えている。また、次世代育成のための幼少児へのワークショップや、日系人の歴史をオーラル・ヒストリーとして記録するプロジェクトを継続しており、ビデオや出版物を通して全米のみならず世界に情報発信している。

3.2. 全米日系人博物館の活動目的と常設展示「コモン・グラウンド」

全米日系人博物館の活動目的は以下のようにHP²⁹に記載されている。

全米日系人博物館は、日系アメリカ人の歴史と体験を、アメリカ史の大事な一部として人々に伝えていくことによって、アメリカの人種と文化の多様性に対する理解と感謝の気持ちを高めることを活動の目的としています。

このような目的のもとで、新館パビリオンの2階に「コモン・グラウンドーコミュニティの心」が、常設展示されている。コモン・グラウンドは、4つの展示室から構成されており、第1展示室の入り口の正面には、天井近くまでのスーツケースのモニュメントがある。日系一世たちが日本から持参したスーツケースであり、その向かいでは日本人として初めて海外移住をしたハワイ移民が紹介されている。そのような日系アメリカ人の歴史の始まりとともに、その奥にはコモン・グラウンドを象徴する展示として、ワイオミング州ハートマウンテンの強制収容所から移築したバ

ラックがある。第2次世界大戦中ハート・マウンテン強制収容所には、1万人を越える日系人が収容され、その3分の2はアメリカの市民権を持つ二世であった。急造のバラックは生木で作られたため隙間だらけの板壁であり、夏季の気温が40度を超え、冬季は零下30度にもなる自然環境での厳しい生活が思いやられた。そのような自然環境や、周囲を鉄条網で囲まれ、銃を持つ監視塔の兵士によって24時間見張られているという住環境の過酷さと対照的な日系人の笑顔の生活場面が、写真によって切り取られていた。第1展示室のタイトルは、「ハート・マウンテンのバラック～過去からの教訓～」である。

第2展示室「移民と初期の日系コミュニティ」では、アメリカ本土に移民した人たちが二世の誕生とともに日系コミュニティを形成していった様子と、真珠湾攻撃後日系人たちが手に持てる荷物しか許されない状態でバスに乗せられ、強制立ち退きをさせられたことが伝えられている。第3展示室「戦時中・収容所の日系コミュニティ」では、12万313人³⁰の日系アメリカ人が全米10カ所の強制収容所において、理不尽かつ過酷な環境においても平素の生活を送るべく努力し、学校や教会、同好会などを作り、コミュニティを形成していった様子を、ビデオ映像や写真によって伝えている。また、強制収容所内で忠誠登録が行われ、忠誠を誓わなかった人やトラブルメーカーと見なされた人は、特別な収容所に連行された。多くの日系アメリカ人がアメリカ人であることを証明するために収容所から出兵し、第442連隊戦闘部隊として多大な犠牲とともに驚異的な戦功³¹をあげたことが記されている。

第4展示室「再移住と再建、そして歴史の再考」では、戦前に築いた財産を失った日系人が、社会に染み込んだ執拗な人種偏見の中、地域に再定住し、地道な努力によって社会とのつながりを回復、活躍していくまでの過程が記されていた。この展示室の最後のコーナーは、「補償運動と米政府の謝罪」である。60年代の公民権運動の時代背景の中で、戦時中に家族が受けた不当な扱いを三世が知ることで、他のマイノリティを巻き込みながら謝罪・補償運動が展開された。その結果、1988年に市民的自由法が制定され、一人2万ドルの補償金と12億5千万ドルの教育基金、大統領謝罪を得たことが記されている。

3.3. 日系移民の歴史

この全米日系人博物館が日系人社会とアメリカ合衆国にとって、そして日本人にとってどのような意味があるのかを明らかにするために、日系移民の歴史を振り返りたい。

日本最初の海外移民は、1868（明治元）年の「元年者」140余名のハワイ渡航である。ちょうど江戸幕府から明治政府への移行期であったため、政府の許可なく旅券も持たずの渡航となった。過酷な労働条件に加え、農作業経験がない人が多かったため、自殺者や病死者が出るようになり、明治政府が救出に乗り出す事態となり、以後20年近く海外移住が禁止された。しかし、この時の移民召還使節とハワイ王国の取り決めにより、元年者は正式に移民と認められることになった。3年の契約期間終了後、ハワイ生まれの二世を含めた元年者151人は、ハワイ残留・アメリカ本土渡航90人、帰国者51人、死亡7人、不明3人となっている。さらに、1885（明治18）

年日本政府とハワイ王国間の協約のもとで、944名が契約労働者として3年間ハワイのサトウキビ園で就労し、1894(明治27)年に日本政府が協約終了を決定するまでに28,000人がハワイに渡った³²。

アメリカ本土への渡航は、移民労働者より学生が早く、1880年代半ばから大陸の東西両海岸域で生活していた。東部は官費留學生が主であったが、西沿岸部は働きながら修学する学生がほとんどで、多くがスクールボーイとして住み込み、家庭内労働をしていた。日本人学生の渡米は1900年代半ばに最盛期となったが、初志貫徹し大学を卒業した人はごく一部で、多くの人が挫折していった。アメリカに残った学生は、労働者を中心とした日系社会の中で、日本語新聞の発行や県人会、仏教会、日系人商工会議所設立など、日系人社会の発展に多大な貢献をすることとなった(山本 1987)。

1900年前後はアメリカ本土で鉄道建設が急ピッチで進み、多くの労働力需要が生じていた。また、日本人出稼ぎ労働者にとっても、アメリカは生活水準が高く、労働条件や賃金が高い理想の出稼ぎ地と見なされるようになり、1900年代初頭から契約移民だけでなく自由移民が増加し、日本人人口が急激に増加することとなった。シアトルに上陸した人の多くは、鉄道の保安工事や鉱山業、森林伐採業に送り込まれ、まとまったお金ができる都都市近郊で農業を始めた。サンフランシスコに上陸した人の多くは、農園労働者として働くことになった。

日本人移住労働者は、大金を貯め故郷に錦を飾ることを夢みて渡米したが、そこで出会ったのは想像もしなかった人種偏見にもとづく差別と排斥であった。もともと、1882(明治15)年の中国人排斥法によって移民が禁止された中国人に代わり、日本人の移民労働者が増加した経緯があった。フランシスコ湾岸地域は中国人排斥運動の中心地であり、サンフランシスコ港に日本人移住労働者が上陸するようになった直後から、日本人を誹謗・攻撃する新聞記事が掲載されるようになった。1890年代に入り、日本人人口が急増するようになると、組織化された日本人排斥運動が西海岸各地で展開され、さらに日露戦争勝利によって、日本がアメリカの脅威と見なされるようになったため、日本人排斥は苛烈さを増し黄禍論が台頭していった。1906(明治39)年にはサンフランシスコ教育委員会が中国、日本、韓国系移民の子どもの隔離決議を採択し、教育現場に「No Japs in our school」「Japanese & Korean Exclusion League」という掲示がサンフランシスコ市長名でなされる事態となった。そのような反日感情の高まりを受け、1908(明治41)年に日米間で紳士協定が結ばれ、日本政府は自主的にアメリカへの移民を制限した。しかし、日本政府は「写真花嫁」にパスポートを発行したため、1921(大正10)年のパスポート発行停止まで日本人女性が配偶者として渡米した。1930年までにアメリカの市民権を持つ二世が激増し、それにより日系人教会、寺院、日本語学校、各種団体を中心に日系人コミュニティが拡大していった。

初期日本人移民に対する攻撃は、アメリカに貢献しない出稼ぎ労働者であるという見方を基にしていたが、長期滞在者や定住者が増加していくと、日系人が主に居住していた西海岸3州では、次々に土地の所有を認めない外国人土地所有法や借地権すら認めない土地法が制定され、1922(大正11)年には最高裁判所の判決で、人種を理由として日本人は帰化権を持たない「帰化不能

外国人」と規定された。このことにより、日本人移民は、外国人土地法を始めその他の差別的法律の対象となった。さらに同年、「帰化不能外国人」と結婚した女性はアメリカ市民権を失うというケーブル法³³が制定されたが、この法律は日系アメリカ人女性をターゲットにしたものに他ならない（ノムラ 2002）。

合法的に認可された少数民族に対する差別と偏見は苛烈なものであったが、1941（昭和16）年の真珠湾攻撃によって日系人の日常生活は破壊された。それに先立ち日米開戦の可能性が高まる中、国務省の特別捜査官がハワイと西海岸に派遣され、日系人のアメリカに対する忠誠心が調査された。そのマンソンレポートには、日系人に対する軍事的措置の必要性はないことと、アメリカへの強い忠誠心について書かれていたが、このレポートは隠蔽され、1942（昭和17）年に西海岸地域の日本人と日系アメリカ人に対する強制収容が実施された。強制収容所からの帰宅許可が出たのは、第442連隊戦闘団によるブリエア解放と「失われた大隊」救出³⁴が伝えられたあとの1944（昭和19）年の12月である。

1942年以降日本からの最初の移民は、いわゆる戦争花嫁である。戦後の1945（昭和20）年戦争花嫁法、1946（昭和21）年GI婚約者法により、日本に駐留していたアメリカ軍人や民間人と結婚した多くの日本人女性が渡米した。1952（昭和27）年の移民帰化法の改正によってすべての国に移民枠が割り当てられ、日本からの移民も開始されたが、アジアの国々の移民枠は名目的な185名という数であったため、1950年代の日本からの移民の85%は女性であった。また、この移民帰化法により、日系一世は市民権を得ることが可能となった。

1965年の新帰化法によりすべての国に同じ移民枠が与えられ、その後の数十年でアジアからの移民が激増したが、新一世と呼ばれる日本からの移民は他のアジア諸国に比べるとごくわずかであり、過半数は20代から30代の若い女性となっている（ノムラ 2002）。

3.4. 日系人社会の多様性

強制収容所の生活、特に忠誠検査は、日系人社会の多様性を顕在化させた。一世と二世、帰米二世³⁵と純二世、二世の政治団体でありアメリカ政府に協力することによってアメリカ国家に対する忠誠を示す日系市民協会と、強制収容の違法性や日系部隊の差別性を問題視する反日系市民協会など、言語のみならず立場の違いが鮮明となった。強制収容自体が多くの矛盾をはらんでいたため、強制収容所の日系コミュニティには、多くの軋轢が生じることとなった。

戦後、二世は法律的にその存在を否定されていた戦前の生活や屈辱的な強制収容所の生活について、子どもにすら語ることなく沈黙を護り、敵性外国人という視線を浴びながら生活再建に精力を傾けていた。しかし三世が大人になり強制収容所について知るようになると、強制収容に応じた親世代に疑問を投げかけることとなった。また、70年代にはいると、経済発展を遂げた日本から多くの日本企業駐在員と駐在員のニーズを満たすための企業が西海岸沿岸に押し寄せ、戦後の新移民とは異なる日本人グループを形成することとなった。この日本企業駐在員や高学歴で裕福な層が多い三世・四世は、オレンジ郡やサウスベイ地区などに住居を構え、リトルトーキョー

に住む日本人、日系人はほとんどいなくなっている。しかし、毎年8月にリトルトーキョーで行われる二世ウィークは、日系アメリカ人の文化や歴史を確認し、祝うお祭りとして毎年盛大に行なわれ、多くの日系人と日本人が参加している。二世ウィークの主要なイベントに戴冠式でのクィーンの選出があるが、クィーンやプリンセスとなった日系アメリカ人女性の名前を見ると、日系人と非日系人の結婚が多数であることがわかる。

現在のアメリカ西海岸沿岸部の日系人社会についてみるならば、日系アメリカ人社会と戦後の移民による新日系人社会、複数のエスニックを持つ人、そして学生ビザの若者や日系企業の駐在員などの日本人と、他の少数民族には見られない多様性を持っている。

3.5. まとめ

日系人博物館を作るというアイデアは、リトルトーキョーの日系ビジネスマンのグループと第442連隊戦闘団の退役軍人たちが1982年同時期に着想し、その後合流して1985年の非営利団体全米日系人博物館設立に至ったとHPに書かれている³⁶。この団体発足段階では、日系三世や四世が身近な祖父母や両親の戦前戦中の苦労や成功を知らないまま、一世と共にその記録が失われようとしていることに危機感を覚え、「日系アメリカ人の歴史と文化的アイデンティティを後世に伝えたい」という思いが共有されていた。

この二つのグループはある意味成功者であるが、多くの一世代・二世は、戦前の生活や強制収容所の生活について、向き合うことなく沈黙を護っていた。しかしその同時期に進んでいた補償運動や日系人博物館設立のための活動に関わる中で、過去の体験は人権問題だったことに気がつき、それぞれの経験について語る中で経験は新たな意味づけを獲得していった。三世についても同様で、アジア・太平洋諸島系アメリカ人として他のマイノリティと連携する中で、補償運動に参加し、日系人アメリカ人としてのアイデンティティを獲得していったと思われる。

全米日系人博物館は日系人の歴史の記録のみならず、日系人というアイデンティティを支える場所であり活動になったと考える。さらに、アメリカが法律によって人種差別を作り出していた時代の不幸と、アメリカがそれに向き合い修正を行った歴史をすべてのアメリカ人に伝えるとともに、まだアメリカ社会に残されている人種差別やさまざまなマイノリティに対する迫害について学ぶ場となっている。日本人にとっては、同じ歴史を異なる視点から理解する貴重な機会となり、多文化社会を体験する第一歩になるのではないだろうか。

(渋田登美子)

4. 米国仏教団 (BCA) の歴史と同性婚へのとりくみ

4.1. 北米開教と水月哲英

本研究において、2年にわたる米国視察が実現していることは、現地が本願寺教団の開教区であることと深く関係している。本学園創設者の水月哲英は北米仏教団の第二代総長を務めてお

り、学園としてゆかりが深いのである。仏教では、仏教が伝わっていない地域に教えを弘めることを「開教」といい、その役割を担う僧侶を「開教使」と呼ぶ。本願寺教団は他の宗派に先駆けて海外開教を行ってきており、サンフランシスコ・ロサンゼルスなどの米国西海岸地区は北米開教区と位置づけられ、明治末期より開教が行われてきた³⁷。



サンフランシスコのプライドパレードに参加したサンフランシスコ仏教会 LGBTQ+メンバー（撮影：Keith Kojimoto）

本願寺教団の海外開教の始まりは、海外移住した人たちからの求めに応じ、1886（明治19）年のウラジオストックへの調査団の派遣から始まっている。本願寺教団が海外開教に早い段階から取りくんだ理由は、浄土真宗の信仰内容に見出すことができる。明治の初めごろまでは全国のいたるところで貧しい地域で生まれたばかりの子どもの命を奪う「間引き」が頻繁に行われていた。しかし、真宗篤信地域では、寺院によりいのちの尊さが強調され、間引きを行うことが強く戒められていた。すると、その地域は相対的に人口が増加する傾向となり、真宗門徒たちは、増加した人々の生活の糧を求めて江戸時代から売薬行商・出稼ぎに従事し勤勉に働いていた。明治になり、西日本に住む真宗門徒の子息がハワイ・北米へ渡航していた。「いのちの尊さ」を具体化する実践の結果として海外への移住や開教が展開されたことは、真宗の信仰が具体的な生き方や文化をもたらしていたことを示す事象だといえる。1889（明治22）年にハワイで、1898（明治31）年に北米で現地調査が行われ、同年、サンフランシスコではアメリカで最初の仏教青年会が83名により組織され、本願寺に過酷な差別状況のなかで生き抜くためにも、仏教を中心としたコミュニケーションセンターとしての寺院の設立を要望している。この要望書のなかで移住した青年たちは、「日本人仏教徒のまわりを取り囲んでいるのは、八方とも非仏教徒の勢力であり、私どもは安心することができません。まるで針の上にも座っているかのような気がいたします。どう動いてみても突き刺されるような気がするのです。私どもの御教えを聞きたいという熱き思いが、体中の毛穴から噴出しそうです³⁸。」と悲痛な現状を訴えている。

こうした現地からの要望に後押しされる形で、本願寺教団は1899（明治32）年、初代開教総長として当時龍谷大学の寮監を務めていた藺田宗恵を初代開教総長として派遣し開教に着手した。初代開教総長として派遣された藺田宗恵は、同年8月横浜を出た船でサンフランシスコに向かう途中、「父上の事やら妻子の事やら壇中の事やら心に浮びて多少憂鬱を催し候。三千世界に一つの月をはなればなれに見るつらさ、とは実に小生の身の上に候。乍併吾人は唯法の為に尽すに在り。遠く離るゝは素より覚悟の事に候。況や等しく撰取不捨の光明界裡に住するを以て、更に悲しむべき事なきなり³⁹」との手記を残している。当時、海外開教に従事し渡米することは、真宗への信仰がなせる命がけの任務だったことがうかがい知れる。この年、アメリカにおける最初の

仏教教団が「米国仏教団 (Buddhist Churches of America : BCA)」として設立され、本格的な開教活動が始められた。

米国仏教団の2代目総長が、筑紫女学園の創設者、水月哲英である。哲英は1898(明治31)年に東京帝国大学文科大学を31歳で卒業後、大学院で半年ほどの研究生活を経て、新潟県に教員として赴任した。旧制中学校の教師として1年半を過ごしたころ、本願寺から北米開教の責任者である「桑港仏教青年会」の会長として渡米するように要請された。初期の北米開教の責任者は、すべて帝国大学出身の学士から選ばれていたことから、哲英に要請がきたと考えられている。哲英は1900(明治33)年12月～1901(明治34)年10月までの期間、開教総長として活躍した。

就任の翌年6月27日、哲英は階段を踏み外し転落して脊髄を損傷したことで下半身不随となり、開教活動をあきらめ10月には日本へ帰国している。わずか1年足らずの任務期間ではあったが、後年、

明治三四年私が米国仏教会(サンフランシスコ)に駐在していました時、米国女性の社会的地位が高いことについて、女子教育の進歩がその主因であることを知り、私の将来の事業は日本女子教育にあると、心中ひそかに期するところありました⁴⁰。

と回想していることから、哲英の人生にとって大きな発見をもたらしたことがうかがえる。哲英は女子教育の必要性を痛感していたようだが、その背景には知識も技能もなく、苛烈な差別状況のなか生きていた在米邦人女性の姿があったという。米国の先進的な文化を摂取し帰国した哲英が、地元福岡での女性の地位向上を願い、そのための学びの場として本学園は設立された。本学園において、現代社会におけるマイノリティへの支援と包摂を課題とした研究を行うことは、本学園にとっての必然的使命ともいえることが確認されるだろう。

4.2. ロサンゼルス別院と洗心仏教会

ロサンゼルスにおける日系コミュニティ新聞で、ロスでの本願寺教団は寺院としての役割を超え、日系社会の文化的、精神的な支柱としての役割を果たしてきたと紹介されている⁴¹。その中心的な施設がロサンゼルス別院(以後ロス別院)である⁴²。

ロス別院の本格的な本堂は1925(大正14)年 Central Avenue and First Street(現全米日系人博物館・別館)に落成している。1934(昭和9)年、本堂が別院へと昇格し、米国ではじめての本派本願寺ロサンゼルス別院となった⁴³。1969(昭和44)年、ロサンゼルス市の都市計画によって最初の所在地だった First Street から、現在地に移転し、2019年に、京都本願寺から門主を迎え寺基移転50周年慶讃法要が勤修されている。

現在のロス別院では、重視すべき活動の「精神」として1. 平等の精神 2. 独立の精神 3. 自己探求の精神 4. 感謝の精神 5. 平和の精神を掲げている。主な活動としては、サンデー礼拝、ダルマサービス、毎週の仏教学習クラス、物故者追悼式、結婚式、葬式、紅白歌合戦、盆おどりな

どが行われている。また、就学前児童を教育するための幼稚園機能も併設している⁴⁴。特に、毎年体育館で日本の曲をカラオケで競う歌合戦形式で行われる紅白歌合戦は、多くの出場者と見学者で境内にあふれるほどの人が参加しており、地域コミュニティの中心的な交流の場所として活用されている。

現在、南カリフォルニアには、ロス別院のほかに11の仏教会が存在しており、特に地域に根差した活動が盛んな寺院の一つとして洗心仏教会がある。

洗心仏教会では第2次世界大戦の時、西海岸に住むすべての日本人と日系アメリカ人が刑務所の収容所（キャンプ）に収容されたが、その時、1938（昭和13）年に建設された寺院と仏具は、BCA 最初の白人開教使であるジュリアス・ゴールドウォーターが管理した。ゴールドウォーターは、収容所内の抑留者と連絡を取りながら、別院に保管されていた抑留者の所持品を管理し、施設や仏具の保護に努めた。

1945（昭和20）年8月の終戦とともに、日本人は収容所から戻り始めた。ゴールドウォーターは寺院を改造し、家を没収されて行き場を失った日系人の定住先が決まるまでのホステルとして寺院施設を提供した。このホステルとしての活動は、1947年まで継続されている。

1951（昭和26）年5月1日、洗心学院はロス別院から独立して洗心仏教会となった。洗心仏教会が所在する地域は、治安が不安定で発砲事件などが多発するエリアとして有名である。よって、開教活動が大変困難な場所なのだが、戦後、長きにわたって洗心仏教教会の開教使を務めた小谷政雄は、和太鼓を通じて地域住民との関係を形成してきた。和太鼓の材料が入手困難なロスで、ワイン樽を材料とした和太鼓を作り、共に練習することで日系人と地域住民との交流の場としての地位を確立してきたのである。また、2000年4月、小谷は、女性同士のカップルの結婚式を行っている。この時、小谷は浄土真宗の教義上問題がないか京都の本願寺に相談している。その結果、本願寺から「心配する必要はない」との答えが返ってきたという。このことから、2000年時点で、本願寺が教団として同性婚を容認する立場を保持していたことが確認できるのである⁴⁵。

ロス別院、洗心仏教会ともに共通していることは、1945年の終戦の時に寺院施設をホステルとして提供している点である。戦時中、日系人はほとんどの土地や財産を没収され米軍の抑留キャンプに送られ、白人たちから激しい差別を受けたという。こうした経験が、同性愛者などマイノリティの人々に対しても、シンパシーを感じる基礎となっていると考えられている。

4.3. BCAにおける同性婚の歴史と浄土真宗センター

戦後の「米国仏教教団（BCA）」では移民二世が中心となっていたので、英語による説法が必須となった。そのために英語での仏教研究や教育を推進し、海外開教における教学研究の中核となる施設を作り、米国教団独自で開教師を育成する必要性が生じた。そこで、1949（昭和24）年にパークレー仏教会に併設される形で、米国初の仏教教育機関として仏教研究所が開設された。1966（昭和41）年には、正式に「米国仏教大学院」として認可され、1989（平成元）年には神学大学院連合と連携し、米国における仏教研究機関としての役割を果たしていた。

2006（平成18）年、米国仏教大学院は「浄土真宗センター」として生まれ変わった。「浄土真宗センター」は本願寺教団の教育センター、人材育成所などを担う施設として、バークレーに建設された。センターには本堂の役割を担う講堂、30名収容の宿泊施設、長期滞在用のアパート、キッチン、食堂、図書館、教授用の研究室、会議室などが備えられ、米国仏教団にとっての中心的な活動拠点として活用されている。

浄土真宗センターでは2013年にBCA主催のもと「Over the Rainbow」というLGBTに関するセミナーが開催された。この年にアメリカの最高裁が結婚防衛法という連邦法に対して違憲判決を下したことによって、アメリカにおける同性婚が憲法に違反しないという判断が下された事態を受けてのセミナー開催だった⁴⁶。

BCA主催のものがこうしたセミナーが開催される背景には、1970年代はじめからBCAが同性婚を受け入れ執行してきた歴史がある。1970年、サンフランシスコ仏教会に配属された開教使小杭好臣は、1976年までの赴任期間に複数の男性同性カップルの結婚式を行っている。小杭はその後の赴任先でも、同性婚の儀式を数多く執行したと証言している。また、1977年にはニュージャージー州にあるシーブルック仏教会の開教使Joren MacDonaldは、白人女性の同性婚儀礼を執行している。彼女らは仏教会のメンバーではなかったが、所属するキリスト教の教会に結婚式を求めたところ受け入れられず、MacDonaldに相談したという。MacDonaldはのちに「ブツダは命あるものすべてが平等であると説かれている。木や石ころや雑草にいたるまで、すべての命あるものは平等だと説かれているから、平等に結婚儀礼をおこなうべきだ」と同性婚を行った理由についてコメントをしている⁴⁷。このようにBCAでは約50年前から同性婚を執り行い、セクシュアルマイノリティへの連帯を継続してきたのである⁴⁸。さらにBCAでは、2004年にセクシュアルマイノリティとの連帯をさらに進め、「同性婚に反対しない」という立場を表明し、政府が下す同性婚を否定するような法律には反対するという決議を行っている⁴⁹。

開教使の宮地崇（2016）は「アメリカ浄土真宗に学ぶ」のなかで、約50年前からBCAが同性婚を宗教儀式として受け入れていることについて、組織的、歴史的、教義的3つの要素があったとの見解を述べている。組織的側面としては、開教が行われたときに宗教儀礼のみを執り行うのではなく、各寺院が日系コミュニティのセンターとしての役割を担っていたことから、多様な価値観を受け入れる素養があったこと。歴史的側面としては、抑留キャンプなどを経験したことから、マイノリティであることで迫害を受ける人々へのシンパシーを感じていたこと。教義的には、宗祖である親鸞が出家主義ではなく、恵信尼という女性と公的に結婚し在俗の生活をしていたことから、本願寺教団のメンバーはアメリカの人々に身近に感じてもらえていたことを理由として挙げている。

4.4. まとめ

本章において確認してきた通り、BCAは、日系移民として被差別的な生活を送る人々の精神的な依りどころとなることを目的として出発し、アメリカ社会の中で「マイノリティ」として生



LGBTの象徴であるレインボーカラーの輪袈裟
ワシントンDCのスミソニアン博物館にも展示された
(作成：福田泰子、撮影：Keith Kojimoto)

きる人々とともに活動してきた。マイノリティとしての苦悩や痛み直面する日々の積み重ねによって、さまざまなマイノリティへの共感力が培われ、同性婚の必要性への理解も容易だったのだろう。その結果、他の宗教よりも早い段階から、同性婚の儀礼が執行されてきたと考えられる。社会的弱者の立場に立ち続けるということは、仏教の普遍性を具現化していく実践の重要な在り方の一つであり、大乘菩薩道の実践そのものである。

こうしたBCAによる実践に、日本の仏教教団や本学園はおおいに学ぶべきである。本願寺が教団として、日本国内で公式に同性間における婚姻儀礼を執行したのは、2016年10月、東京の築地本願寺においてであった。だが、この時本願寺は、日本では同性婚が制度として認められていないことを理由に「結婚式」ではなく「パートナーシップ奉告式」という名称で同性間における婚姻儀礼を執り行っている。こうした点に、日本における伝統仏教教団が同性婚にどのようなスタンスを保持しているかが表れている。本願寺が教団として、公式に同性間における婚姻儀礼を執行したことは積極的に評価できる。しかし、「結婚式」という名称を使用しなかったという点、男性同士による結婚儀礼を申し込んでから半年間「挙式が可能かどうか検討するため」という理由で待たせられた点などについては、今後、その理由と当事者を半年間待たせている間に行われた議論などを検証する必要がある。その時、BCAで取り組まれてきた同性婚の実践は、日本の仏教教団における同性婚への取り組みのための良き先例として位置づけられ、仏教教団としてのあるべき方向へと導く参考とされるべきである。

(宇治和貴)

おわりに

本稿では、様々なマイノリティとマジョリティが共存しているダイバーシティの状況を学生が体験的に学ぶことが出来るスタディツアーの内容を検討することを目的として行ったアメリカでの視察について、重要と思われるトピックを取り上げ、それぞれの歴史的経緯や議論の背景などを踏まえつつ紹介してきた。LGBTなどのセクシュアル・マイノリティ、日系人などのエスニック・マイノリティ、宗教的なマイノリティ、さらにはトランスの人々のようなマイノリティの中のマイノリティ（化されてきた人々）など、ここで触れることができたのはごく一部であるが、マイノリティが社会の中でどのように自分たちの存在を認めさせ、また自分たちの居場所を作ってきたか、その具体的プロセスを確認することができた。そして、そのプロセスは現在進行形で

もある。ただ、紙幅もあり、今回紹介できたことは、その人たちの歴史や現在おかれている状況のほんの一端にすぎない。

昨今、日本でも「ダイバーシティ」や「インクルージョン」という言葉をしばしば耳にするようになったが、今まで声をあげることが難しかったり、不可視化されたりしてきた人々がいるということを認識した次の段階として、では対等な人間同士としてどのように共存していくことができるかということ、マイノリティもマジョリティも考えていく段階にあると思われる。それは「人権の尊重」や「多様性の包摂」という、抽象的で時として標語に終わってしまうような言葉を、社会の中でどう具現化していくかということでもある。Black Lives Matterの運動が示すように、差別や偏見をなくすことや多様な人々が共存していくことは簡単なことではない。そのような困難とそれを乗り越えようとしてきた歴史、それによって培われてきたマイノリティのプライドや変わってきた社会の姿を学ぶことは、これから社会に出ていき、社会を担っていく学生たちにとって、目指すべき社会のあり方を考えていく上で貴重な糧となると考えられる。

【文献】

Butler, Judith, 1990, *Gender Trouble: Feminism and the Subversion of Identity*, New York & London: Routledge. (=1999、竹村和子訳『ジェンダー・トラブル：フェミニズムとアイデンティティの攪乱』青土社)

筑紫女学園（1998）『筑紫女学園百年史』

石田仁（2019）『はじめて学ぶLGBT：基礎からトレンドまで』ナツメ社

「海外の浄土真宗事情：第11回浄土真宗センター」、浄土真宗本願寺派『宗報』2017年3月号

宮地崇（2016）「アメリカ浄土真宗に学ぶ」、浄土真宗本願寺派『宗報』2016年8月号

七崎良輔（2019）『僕が夫に出会うまで』文芸春秋

ゲイル・ノムラ（和泉真澄訳）（2002）「日系アメリカ女性の歩み」、ハルミ・ベフ編『日系アメリカ人の歩みと現在』人文書院

ジェローム・ポーレン（北丸雄二訳）（2019）『LGBT歴史ブック 絶対に諦めなかった人々の100年の闘い』サウザンブックス社

山本英政（1987）「初期日本人渡米史における学生家内労働者」『英学史研究』第19号：141-156

『現代思想』2019年3月臨時増刊号（vol. 47-3）

注

¹ Los Angeles LGBT Center <https://lalgbtcenter.org/>

² 2019年に9月の視察時には50周年行事が行われており、アニタメイローゼンスタインキャンパスは工事中であった。

- ³ アメリカで1990年代から増えつつある新しい学校の試みで、チャーター（charter）と呼ばれる特別認可の学校
- ⁴ GED プログラム：General Educational Development
英語のライティングとリーディング、エッセイ、社会、理科、数学の5教科に合格すると highschool などの過程を終了したと同等の学力を有することが証明される
- ⁵ HiSET は High School Equivalency Test の略。アメリカの HS 卒業証書、GED、TASC テストの代替手段
- ⁶ Black Cat Tavern は、カリフォルニア州ロサンゼルスシルバーレイク地区の LGBT バー。
1967年に警察の嫌がらせに抗議する米国での最初のデモの1つがあり、ストーンウォールの暴動に2年以上も先行。
<https://lalgbtcenter.org/images/OutForSafeSchools/Los-Angeles-LGBT-Center-January-Black-Cat-Riots-v2.pdf>
- ⁷ Bayard Rustin（1912～1987）はアメリカ公民権運動のヒーローであり、社会主義、非暴力、ゲイの権利における社会運動家活動家である。また、マーティン・ルーサー・キング・ジュニアに非暴力の闘い方をトレーニングし、1963年のワシントン大行進を組織した人物でもある。
<https://lalgbtcenter.org/images/OutForSafeSchools/Los-Angeles-LGBT-Center-March-Bayard-Rustin-v2.pdf>
- ⁸ <https://lalgbtcenter.org/images/OutForSafeSchools/Los-Angeles-LGBT-Center-April-AIDS-Crisis-v2.pdf>
- ⁹ <https://lalgbtcenter.org/images/OutForSafeSchools/Los-Angeles-LGBT-Center-May-Harvey-Milk-v2.pdf>
- ¹⁰ <https://lalgbtcenter.org/images/OutForSafeSchools/Los-Angeles-LGBT-Center-June-Civil-Rights-v2.pdf>
- ¹¹ <https://lalgbtcenter.org/images/OutForSafeSchools/Los-Angeles-LGBT-Center-July-FAIR-act-v2.pdf>
- ¹² <https://lalgbtcenter.org/images/OutForSafeSchools/Los-Angeles-LGBT-Center-September-Female-Impersonation-WWI-v2.pdf>
- ¹³ <https://lalgbtcenter.org/images/OutForSafeSchools/Los-Angeles-LGBT-Center-October-Coming-Out-v5.pdf>
- ¹⁴ <https://lalgbtcenter.org/images/OutForSafeSchools/Los-Angeles-LGBT-Center-October-The-Ladder-2.pdf>
- ¹⁵ The Daughter of Bilitis ビリティスの娘たち（DoB）は1955年にサンフランシスコで設立されたアメリカ初のレズビアン組織。
- ¹⁶ The Ladder は1956年から1972年まで DoB が発行した人気雑誌で1956年10月の創刊号は175部。
- ¹⁷ オードリーロード（1934～1992）は自称「黒人、レズビアン、母親、戦士、詩人」
- ¹⁸ <https://lalgbtcenter.org/images/OutForSafeSchools/Los-Angeles-LGBT-Center-November-Audre>

- ¹⁹ カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) 法科大学院のウィリアムズ研究所による調査 (2011年10月～2012年3月 LGBT ホームレスユースプロバイダー調査)
- ²⁰ 講演内容の一部については、『現代思想』2019年3月臨時増刊号 (vol. 47-3) に収められている。
- ²¹ この件の概要については、以下のサイトなどで紹介されている。「『ハリボタ』作者 J.K. ローリングのトランスジェンダー差別発言に対し、映画に主演したダニエル・ラドクリフらがトランスジェンダーを擁護する声明を発表」https://www.outjapan.co.jp/lgbtcolumn_news/news/2020/6/9.html
- ²² https://unv.jwu.ac.jp/unv/news/2020/pg9d8r0000006vqa-att/comment_20200619.pdf
- ²³ 本稿では紙幅の都合上、レズビアンというカテゴリーについてのインタビューの内容は割愛した。
- ²⁴ KS ファンデーションの KS は Kaposi Sarcoma、すなわち「カポシ肉腫」である。カポシ肉腫はもともと地中海地方の風土病として知られていた病気で、主に高齢者の間に見られ、皮膚に紫色の斑点が出るものだが、AIDS 勃発初期において若い人たちの間で KS が始まっていたため、そしてまだ HIV や AIDS という言葉が存在しなかった時期であり、NGO の名前としてこの KS が使われたとのことである。
- ²⁵ “Our Four Convictions” (<https://sfcommunityhealth.org/about/>)
- ²⁶ PrEP とは、「Pre-Exposure Prophylaxis (曝露前予防内服) の略。HIV 陰性者が HIV 感染を予防するために、HIV に曝露する (さらされる) 可能性がある前に、抗 HIV 薬を服用する方法」(岩橋恒太「HIV 予防における PrEP とは何か」<https://www.janplus.jp/topic/651>)。PEP とは、「曝露後予防 (post exposure prophylaxis) の略語」で、「HIV に感染したかもしれない行為の後 (曝露後) 72時間以内に、抗 HIV 薬 (HIV に対する治療薬) の内服を開始して、HIV に感染するリスクを低下させる予防策のこと」(エイズ治療・研究開発センター、2018「抗 HIV 薬の曝露後予防内服 (PEP)」http://www.acc.ncgm.go.jp/general/pep_jpn.html) である。
- ²⁷ モルヒネ様作用を示す合成麻酔薬。
- ²⁸ 鎮痛や麻酔に使われる強力な合成オピオイド。
- ²⁹ <http://www.janm.org/jpn/general/mission.html>
- ³⁰ 全米日系人博物館 マナビ&スミ・ヒラキ・ナショナル・リソースセンター
<http://www.janm.org/jpn/nrc_jp/accmass_jp.html>
- ³¹ 日本人部隊は、アメリカ戦史上、一部隊として最も多くの死傷者 (のべ死傷率31.4%) を出し、最も多くの勲章 (個人勲章18,043個) を得た。しかし、最高勲章を得たのは1名のみで、それが人種差別であったことが認められ、2000年にクリントン大統領から20名の元日系人兵士に最高勲章が叙勲された。
- ³² 山本岩男 (2011). 詩歌とエッセイの文芸誌『ハートマウンテン文藝』ディスカバー・ニッケイ
<<http://www.discovernikkei.org/ja/journal/2011/5/27/heart-mountain-1/>>
- ³³ 婦人有権者同盟などの女性団体の撤廃運動により、1931年の修正によって帰化不能外国人と結婚した女性は、市民権を保持できるようになり、1936年にはケーブル法は撤廃された。

- ³⁴ 無謀な戦法によりドイツ軍に包囲されたテキサス部隊221名の救出のために第422連隊戦闘団が出した死傷者は、約800名であった。
- ³⁵ 二世としてアメリカで生まれたが、子どもの時に日本の親戚に預けられ、日本で教育を受け帰国した人のことをいう。
- ³⁶ 全米日系人博物館の歴史<<http://www.janm.org/jpn/general/history.html>>
- ³⁷ 浄土真宗本願寺派の海外開教区は北米開教区、ハワイ開教区、カナダ開教区、南米開教区の4開教区が組織されている。ほかにオーストラリア、台湾、ネパール、メキシコの4か国が開教地に指定されている。
- ³⁸ 『アメリカ仏教 - 仏教も変わる、アメリカも変わる』ケネス・タナカ 武蔵野大学出版会 2010 (: 96)
- ³⁹ 藪田宗恵『藪田宗恵米国開教日誌』(藪田香薫編 法蔵館 1975) 藪田が初代開教総長として勤めた期間は明治32年9月～33年12月だった。
- ⁴⁰ 『筑紫女学園百年史』(資料編) 水月哲英「回想録」
- ⁴¹ ロサンゼルスにおける120年の歴史を持つ南カリフォルニアの日系コミュニティーの中で、浄土真宗西本願寺派の仏教会は、特に20世紀の初めの約60年間は、宗教としての役割以上に日本人移民のための文化センターやコミュニティー・センターの役割を果たしてきた。(2018年2月14日 Discover NIKKEI)
- ⁴² 本願寺教団における別院とは本願寺直轄の寺院をさし、住職は本願寺門主が務めている。
- ⁴³ ロサンゼルスでの仏教会設立に関しては(大正6)年9月、初代北米開教総長退任後、日本に帰国し龍谷大学学長に着任していた藪田宗恵が再び北米に派遣され、ロサンゼルス本願寺仏教会が創設されたことが発端となっている。
- ⁴⁴ 毎週の寺院青少年プログラム(JBA YBA, Sr YBA、サンガティーン、ガールスカウト、ボーイスカウト、カブスカウト)や、スポーツプログラム(柔道、バスケットボール)、文化クラス、などの各世代やコミュニティごとのイベントを開催している。
- ⁴⁵ Jeff Wilson 「Jodo Shinshu Buddhism and Same-Sex Marriage in the United States」 Journal of Global Buddhism 13 (2012)
- ⁴⁶ 2019年にも「Perspectives on Shin Buddhism & LGBTQ Community」というセミナーが桑原浄信 BCA 研究員によって行われている。
- ⁴⁷ Jeff Wilson 「Jodo Shinshu Buddhism and Same-Sex Marriage in the United States」 Journal of Global Buddhism 13 (2012) : 37
- ⁴⁸ 2008年に「スタートレック」に出演していた俳優のジョージ・タケイがロサンゼルス別院で、同性婚の結婚式を挙げたことは象徴的な出来事とされている。
- ⁴⁹ また2013年にはボーイスカウトにおいて、同性愛者であることが判明しても辞めさせない、という決議も行っている。

〔謝辞〕

このたびのサンフランシスコ・ロサンゼルス視察にあたっては、桑原浄信さん（浄土真宗センター）、古本龍太さん（洗心仏教会）、宮木 リー 啓輔さん（サンフランシスコ仏教会）に大変お世話になりました。心より感謝申し上げます。

〔付記〕

本研究は、2019年度筑紫女学園大学特別研究助成（指定研究）を受けて行われた成果の一部である。

宇治担当部分は、科学研究費事業 挑戦的研究（萌芽）課題「クイア仏教学の構築」の成果の一部である。

（やすつね まき：現代社会学科 教授）

（あかえだ かなこ：現代社会学科 准教授）

（しぶた とみこ：心理・社会福祉専攻 教授）

（うじ かずたか：心理・社会福祉専攻 准教授）

筑紫女学園大学におけるマイノリティの包摂と 支援のあり方について（その2）

安 恒 万 記・赤 枝 香奈子
澁 田 登美子・宇 治 和 貴

Support and Inclusion of Minorities at Chikushi Jogakuen University :
Part Two

Maki YASUTSUNE, Kanako AKAEDA
Tomiko SHIBUTA, and Kazutaka UJI

筑紫女学園大学
人間文化研究所年報

第31号
2020年

ANNUAL REPORT
of
THE HUMANITIES RESEARCH INSTITUTE
Chikushi Jogakuen University
No. 31
2020